

発刊にあたって

「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」（平成 28 年 12 月 中央教育審議会答申）を受け、小中学校では平成 29 年 3 月に新学習指導要領が告示されました。また、今年度末には高等学校の新学習指導要領も告示されます。自ら問いを立てて課題を解決し、他者と協働しながら新たな価値を生み出していけるような資質・能力を身に付けた児童生徒を育成するための教育課程の在り方について、新たな指針が示されることとなりました。また、「社会に開かれた教育課程」や「カリキュラム・マネジメント」などのキーワードが話題になっています。

本県においては、「第 2 期しまね教育ビジョン 21」に示した『学ぶ力・学んだ力』を具体的に推進するために策定された「しまねの学力育成推進プラン」に基づき、指導や授業の充実に向け、県教育委員会・市町村教育委員会・学校が一体となった取組を進めています。

教育センターでは、一つ一つの研修の質を高め、研修者の主体性や意欲を喚起するとともに、研修の精選と重点化を進めてきました。また、教育課題に対応した研修内容の検討、研修指導者の育成、校内授業研究の活性化のための支援の在り方についての共通理解、出前講座・要請訪問の積極的な実施など、校内研修の充実に向けて、教育庁各課や教育事務所との連携を図りつつ支援を行っています。

併せて、教職員の皆様の参考になり、教育課題の解決の一助となることを目指し、各スタッフ・セクションにおいて調査・研究活動に取り組み、その成果を「研究紀要」として発表しています。今年度も、「OJT の充実」、「高等学校の授業改善」、「別室登校の児童生徒への支援」、「カリキュラム・マネジメント」、「地域における教育センター相談室の役割」など、これからの学校教育の在り方や新学習指導要領の重点項目とも言えるテーマで、研究を深めてまいりました。これらの内容が、各校の教育実践の参考となり、児童生徒や地域の実態に応じた学校づくりや学級づくり、教職員一人一人の資質能力の向上を目指す研修や研究活動に有効に活用され、一層の教育実践の充実につながることを切に願っています。

最後に、研究を進めるにあたり、ご支援ご協力をいただきました皆様に心から感謝申し上げます。

平成 30 年 3 月

島根県教育センター 所長
島根県教育センター 浜田教育センター 長
村木 隆夫